



日本記者クラブ

記者ゼミ 第12回

アジア・中国編⑫

中台関係・交流・深化と政治交渉の可能性

福田 圓 氏

法政大学法学部准教授

2014年2月6日

*【資料】は末尾に掲載しました。

©公益社団法人 日本記者クラブ

司会：吉田克二特別企画委員 きょうは、中台関係をテーマに取り上げます。ゲストは法政大学准教授の福田円さんです。昨年、毎日新聞社が主催するアジア・太平洋賞の特別賞を受賞されました。本のタイトルは『中国外交と台湾—「一つの中国」原則の起源』。その題名からも明らかのように、中台関係のスペシャリストです。それでは福田さん、お願ひいたします。

福田円・法政大学法学部准教授 法政大学の福田と申します。いまご紹介いただきました私の本は、現在の問題を扱ったものではなく、1950年代、60年代の冷戦期の中国と台湾の関係、それをめぐる国際関係について論じたものです。ですので、現在進行中の問題になりますと、自信を持てないところもありますけれども、できるだけ最近の情勢とその背景をまとめて、質問をいただきながら、私も勉強するような形で進めさせていただければと思います。

きょういただきました報告のタイトルは、中国と台湾の関係、特に最近、経済的な交流が政治的な交渉へと入っていくのではないかという点が注目を集めています、そのことをお話しするようにということでした。

私が歴史について書くときも、現在のことについて書くときも心がけているのですが、中国と台湾の関係は、それが単独で動いているのではなくて、中国と台湾それぞれの外交や内政と密接にかかわっていて、連動する形で物事が展開しているという特性があるかと思います。そのあたりの連動がわかるように、できるだけ中国と台湾、特に最近の台湾政治についても解説しながら、なぜいま政治交渉という話が出ているのか、政治交渉がどの程度まで進んでいくのかについても、お話をしたいと思います。

馬英九政権で中台の経済交流進む

2008年に国民党の馬英九政権が発足した後、その前の民進党政権のときは非常に緊張していた中国と台湾の関係が緩和し、経済交流を中心に交流がかなり進んできまし

た。民進党政権のときも実態としては経済交流が積み上げられてはいたのですが、2008年から、馬英九国民党政権が再選された2012年総統選挙を経て現在に至るまで、実態だけではなく、いろいろなルールづくりが進んでいます。

中国と台湾の場合は、お互いを国として認めていないので、そういう関係の制度化を進めてきた最高レベルのチャンネルは、交流窓口機関です。中国側は「海協会」と呼ばれる海峡两岸関係協会、台湾側は「海基会」と呼ばれている海峡交流基金会で、両方とも表向きは「民間」の形をとっています。その背後にはそれぞれの政府機関があって、そこで積み上げたものを窓口機関が代理で交渉するという形をとってきました。

ここがわからないと、なぜ、いま起きていることに歴史的意味があるのか、理解できないと思います。よく「白い手袋」をしていると言われるような形で会談が積み重ねられてきました。【資料1】にあるように、2008年からいままでの間に9回の会談が積み重ねられ、さまざまな取り決めがなされてきました。こういった状況を背景しながら、実態としても中国と台湾の経済・文化関係はかなり緊密になってきていると言えます。

例えば貿易額をみても、国際的な金融危機の影響を受けたりはしたもの、2008年以降のほうが伸びています。台湾から中国への投資金額もかなり伸びています。これは、もともとは中小企業が主体だったものが、大企業も増えてきて、件数は減少しても金額は増加しています。つまり、規模としては拡大しているわけです。

また、2008年以前の中国と台湾の間には直行便もなく、中国から台湾へ観光客など一般の方が行くことはなかなか難しい状態でした。これも2008年以降に解禁され、中国から台湾への渡航者数も大幅に伸びてきています。こうした観光客たちが台湾経済の活性化に寄与し、経済・文化的な関係は2008年以降、目覚ましい拡大、進化を遂げています。

政治、安全保障の構造は変わらず

われわれ日本人は、経済的な関係が緊密化すると、政治的にも中国と台湾が一つになるのではないかと考えがちなのですが、政治的な交渉に関しては、これまでずっと棚上げされてきたのが実情です。ですので、先ほどの中国と台湾の交流窓口も、「民間」の形をとった窓口同士の交流からさらに進展するということはありませんでした。

また、軍事面についてもそれ以前と変わることはなく、緊張状態が継続しています。総統に当選した当初、馬英九氏は中国に対して台湾向けミサイルの削減を求める、といった主張をしたのですが、これに関してはほとんど進んでいません。

中国の軍備増強は、台湾にだけ向いているものではないので、分析しにくいけれども、2008年前後を境に、中台の軍事バランスは逆転したといわれています。中国は2008年以降も軍備増強を続けていて、台湾とのバランスでは、中国のほうが圧倒的に強い軍事力を持つ状況になってきました。

これに対する台湾側も、中国と和解するから軍備増強が必要ないという姿勢ではありません。主にアメリカから購入する兵器に頼り、防衛力を維持しています。最近の台湾軍は精銳化が課題といわれ、その規模や徴兵制は縮小される傾向にあるけれども、それは決して、中国に対する警戒を緩め、軍備を縮小しようとするものではありません。

アメリカのオバマ政権も、台湾に対する武器売却をしっかりと継続しています。新たな武器売却に関しては、それまでと同様に、中国からの抗議が繰り返されていて、政治と安全保障の面においては、ほとんど構造は変わっていないのがここまでのことです。

【資料2】の年表「中台緊張緩和の経緯と展望」は、2008年以降の主要な中台関係の動向をまとめたものです。

この表の一番下、2014年のところが、今後注目される出来事です。きょうのテーマにもなりますけれども、2月には国務院台湾事務弁公室と行政院大陸委員会のトップ

会談が予定され、5月には民進党の党主席選挙、それから10月の北京のAPECで馬英九と習近平が会談する可能性があるのではないかと言われています。その後すぐに台湾では統一地方選挙がありまして、これは2016年の総統選挙の前哨戦としての意味があります。

台湾の世論は一体化に反対

馬英九政権が発足した後、中国と台湾の間では交流が活発になっていますが、馬英九政権にとっては、それで全ての問題が解決した訳ではありません。中国と台湾の関係が改善するなかでも、さまざまな課題を抱えていると見ることが妥当かと思います。

一つは中国との関係ですけれども、経済と文化の交流が継続しても、政治的な交渉にはいままでなかなか踏み込めませんでした。馬英九政権の一期目には、平和協定というような話ちらほら出てきていましたが、結局は慎重にならざるを得なかった経緯があります。

それが今回の中台首脳会談への動きで、再び積極的なものになっているのかが、一つのポイントだと思うのですが、この6年間の状況を概観すれば、平和協定をめぐる議論はかなり下火になってきたというのが実情です。

その背景は、一言で言えば、中国との交流が進んでも、台湾の民意が変わらなかつたことにあると思います。変わらなかつたというよりも、むしろ中国から離れてしまうような動向が、さまざまなデータや、この6年間に台湾で起きたことから見てとれると思います。

【資料3】は、台湾で継続的に行われている、統一・独立問題に対する態度についての世論調査結果です。台湾では「現状維持」が多く、最近は「現状維持の後に独立したほうがいい」という人が若干ふえてきている状況があります。

よりわかりやすいのは【資料4】のデータです。台湾の人々に「あなたは自分のことを何人だと認識していますか」と聞いた世論調査です。「台湾人でも中国人でもあ

る」という選択肢が用意されていて、それが「どちらでもある」の意味です。そうした選択肢が用意されているにもかかわらず、2008年を境に顕著にみてとれる傾向として、「台湾人」だという選択肢を選ぶ人がふえています。

香港でなされている同じような世論調査をみても、ここ数年は、自分のことを「中国人」ではなくて「香港人」だと思う人が顕著にふえていて、このあたりの関係も興味深いところです。

この背景には幾つかの要因があると思います。一つは、香港と台湾で共通している要因ですが、経済的な交流が進んで、特に観光客として中国の大衆が台湾に来るわけですけれども、彼らの姿を見て、「やはりこの人たちと自分たちは違う」と感じることがあります。つまり、交流することによって逆に違いを感じるということがたびたび指摘されています。

例えば、台湾のビジネスホテルには多くの中国大陸からの観光客が来るようになりました。初めは、その人たちを普通に受け入れていましたが、最近では、ビュッフェの朝食をとるマナーが悪いので、大陸からの団体客が朝食を食べる場所と普通の宿泊客が食べる場所が分かれているホテルもあります。

もう一つは、これがもともと台湾の人々の本音であったという見方もあります。中国との関係がよくなつたことによって、中国側から台湾に対して厳しい意思表示がなされる機会が減りました。かつては圧を感じて「どちらでもある」を選んでいたが、その圧力が減り、本音を素直に出した結果がこれではないか、という指摘です。

経済交流が進むと、中台間の一体化が進むのではないか。少なくとも中国側の意図はそうだったようですが、台湾での世論調査はそれとは反対の結果を示しています。

12年総統選で平和協定にハードル

もう一つ、いま話題になっている中台間の政治交渉や、平和協定について考える際に、どうしてもみておかなければならぬ

ことは、2012年の総統選挙戦における政治交渉や平和協定をめぐる一連の経緯です。

【資料5】は2012年総統選挙の際の、候補者別支持率の推移をあらわしたもの。馬英九陣営は一貫して優勢ではあったものの、2011年の夏から2012年初めの投票までの期間中で、何回か蔡英文・民進党陣営が追いついたことが見てとれます。

その1回目は、2011年11月16日あたりです。10月の後半あたりから馬英九・国民党陣営の支持率が落ちています。この時期はまさに馬英九候補が、中国との平和協定締結の可能性に言及し、台湾の中で議論を巻き起こした時期です。このような支持率の低下は突然の「平和協定」提起に対する民意を示していると言えます。

あまりにも議論が激しくなったので、馬英九陣営は最終的に、「今後、中国側と平和協定を締結するときは勝手にやらない、事前に台湾で住民投票をし、民意に諮ってからやる」と有権者に約束し、事態を收拾せざるを得ない状況になりました。この選挙戦の過程で、平和協定締結についてのハードルがかなり上がってしまったことは見逃せないと思います。

その後、馬英九陣営は再選され、2012年から2期目が始まりました。そして、2期目の2年目である今、再び政治交渉に関する動きが出てきています。

それでは、今回の国務院台湾事務弁公室と行政院大陸委員会という相互関係の実務に当たる主管部門のトップ会談、つまり中台双方が「白い手袋」を外して握手をするという話が、どのように出てきたのかを整理したいと思います。

「白い手袋」を外した王張会談

この会談の直接的なきっかけは、昨年秋のAPECで、習近平・国家主席が蕭万長・元副總統と会ったときにこの話を持ち出したことかと思います。習近平氏は、一昨年の秋に指導部の座についてから、台湾に対してどのような方針なのか、まとまった演説をしていなかつたのですが、ここでかなりまとまった発言をしました。その内容が

今までの経済交流よりも踏み込んだものだったので、注目を集めたわけです。

具体的には、経済だけでなく、政治的にも相互の信頼関係が必要で、政治的立場はお互いに異なるけれども、それを少しずつ解消していかなければいけない、ということを言ったそうです。ただし、それはお互いが「一つの中国」という枠組みを守る前提に立つことによって可能だということも言ったといわれています。その場で、双方の主管部門の責任者が意見を交換する場所があってもいいのではないかと提案したそうです。

そのAPECには、それぞれの主管部門の責任者である張志軍氏と王郁琦氏が随行していました、そこで初めて互いの肩書を呼び合ったともいわれています。日本人からみると、互いに肩書で呼び合うことのどこがすごいのか、わかりづらいかと思いますが、これは非常に画期的なことです。今までではお互いの政府を認めていないので、互いの肩書を呼ぶことはできず、「何々さん」とか、名前は呼ばないとか、そういう形で回避してきました。つまり、肩書で呼び合ったということは、お互いの存在を公式な場で認めたということで、注目されています。さらにそこで、互いに意思疎通をするメカニズムが必要だと確認し、年明けに改めて、2月11日に南京でこの2人が会談をするという発表につながったといわれています。

このAPECのすぐ後に、「両岸平和フォーラム」という、中台双方のシンクタンク、政権に近い学者たち、元政治家たちなどが集まって行われる学術的な会議というか、意見交換が開かれました。この、いわゆる「セカンド・トラック」のフォーラムは、中国と台湾の関係を考えるうえで非常に重要です。参加者たちは事前に、双方の指導者たち、政権に近い人たちに会って意見を交換し、そこで聞いてきたことを伝え合うような場であると考えられます。これまでも、中台間の経済交流で、重要かつ新たな展開があるときには、必ずこのような場で双方が意見を出し合い、その内容が報道され、それに対する双方の社会の反応をみて

から実現するという形をとっています。

この「両岸平和フォーラム」で、双方の政治的な対話、さらに踏み込んで指導者同士の会談、つまり習近平・馬英九首脳会談についても、さまざまな学者が言及したそうです。それをメディアが報道し、議論が盛り上がる状況が生まれたわけです。これまでこうした「フォーラム」は、台湾側は国民党系の学者たち、中国側は共産党に近い学者たちを中心に行われてきたのですが、この「両岸平和フォーラム」には民進党に近い学者たちも複数参加していたということも注目できます。

首脳会談には難関が多い

この「両岸平和フォーラム」の後、2月のいわゆる「王張会」は中台首脳会談へのステップになるのではないかという議論が盛り上がっている訳ですけれども、馬英九政権 자체は、かなり慎重な発言や態度の表明を繰り返しています。

その理由の一つは、2012年総統選挙戦の経験から、同じ失敗は繰り返せないということでしょう。この問題がどれだけ敏感かということがわかっているので、台湾の世論に向けて慎重な発言を繰り返すこともあります。それから、おそらく馬英九政権はアメリカの反応も気にして、何も相談せずにそのようなことはやらないというアメリカ向けのメッセージを発しているようにも思えます。

それでは、2月11日の「王張会」で両者は一体何を話し合うのでしょうか。まずは、そもそも目的である双方の主管部門どうしの連絡システムをつくるということ。それから、双方の窓口機関の代表処を互いに設置すること。これだけ経済関係が深化し、特に中国に住む台湾人が増加している状態で、こうした双方の出先機関がないのは、さまざまな問題のもとになっているのではないかという指摘もあり、設置交渉は実務レベルではかなり積み上がっていると聞いています。これらが会談の成果になるのではないかと思います。

3つ目は、あまりはっきりしないのです

が、地域の経済協力に中国と台湾が一緒に参加する、その方法についてよく話し合うということもいわれています。これは長い間問題になっていたことではありますが、具体的に何をどう話し合うのか、私が知る限りではよくわかりません。4つ目は、2008年以降の流れの中で双方の留学生交換が活発に行われていて、その健康保険をどうするのかという問題を話し合うといわれています。

そして、現在メディアなどでは、これ以外にも習近平・馬英九会談の見通しについて話し合うに違いないと言われているわけですが、これが実際に習近平・馬英九の会談につながるのかというと、非常に難しいと思います。

いままでも何度かそうした話が出たり、研究者、セカンド・トラックのレベルでは、かなり早い段階からその可能性が議論されたりしているわけですけれども、やはり、いつ、どこで会うのかという問題があるのではないかでしょうか。いま具体的な話として出てきているのは、北京で行われるAPECに馬英九氏が参加するのが、台湾側としては望ましいシナリオであるということです。しかし、それができたとしても、やはりどのような身分として処遇されるのかという問題が残るのではないかでしょうか。

現在の馬英九氏には中華民国の総統という身分のほかに国民党主席という立場もあります。台湾の総統として参加するのと、国民党の主席として参加するのでは全く意味が異なってしまいます。当然、台湾側としては、中華民国総統、台湾の総統という立場が望ましいわけです。けれども、中国の側は、それを受け入れると、結局「一つの中国」という枠組みから逸脱することになります。この身分の問題は非常に難しくて、今回の議論でも何ら解決策は提示されていないように見えます。

3つ目に、何を成果とするのか。習近平と馬英九が会談するからには、会談して、ただ握手して終わりというわけにはいかないのではないかと思います。互いに何らかの成果が必要で、それが用意されたうえで会わなければ意味がないけれども、何を成

果とするのかというのは全くわかりません。以前はそれが「平和協定」であると言わっていましたけれども、先ほどお話ししたように、平和協定は非常にハードルが高くなってしましました。おそらく、平和協定の一歩手前か、三歩手前かわかりませんけれども、そこへのステップとなるようなものを成果としなければならないのでしょうか、それが何なのかというのは、難しいわけです。

私個人は、「経済協力へ共同で参加する」というところが、それにつながる方法を考え出す手がかりになるようなものなのか、そのようなものではないのか、そこが注目すべきポイントかなと見ていました。

馬英九政権が抱える課題をまとめると、中国との経済交流は進んだけれども、その後の政治的な関係を進めるのは非常に厳しいことが1つ目です。習近平政権から積極的なアプローチがあったとしても、それにどこまで応じるのかは、先にお話ししたように微妙な問題です。

2つ目に、2期目に入った馬英九政権は、中国の関係よりもむしろ、アメリカや日本との関係、アジアの地域協力への参加など、中華民国としての外交空間を拡大することを、初めはやりたかったようです。これは実態として、うまくいっている部分もありますが、有権者にアピールできるポイントを稼ぐところまではいっていません。

そして3つ目に、これが馬英九政権にとって最も大きな問題ですけれども、台湾の中での経済や社会問題への対応が上手くいかず、現在は1ケタ台にまで支持率が落ち込んでいる現状があります。

中国、国際的な包囲網つくる

それでは、この6年間を中国からみた場合はどうなるのでしょうか。

基本的に中国はこの6年間の展開に関して自信を持っていて、6年前に比べれば、余裕がある状況だと言えます。

何よりも、台湾の独立を阻止することにかなりの程度、成功していることがあります。特に国際的な包囲網、つまり国際的に

台湾の独立や台湾海峡の緊張を支持しない状況を、馬英九政権が発足する過程でつくり、それを維持しています。こうした状況をつくったうえで、馬英九政権と協力し、台湾との交流を進めています。そうなると、台湾では民進党の対中政策や立場が問われるようになるので、共産党は優位な立場に立って、民進党との関係改善を模索しています。

では、中国の対台湾政策の将来はバラ色で、これを続けていけばいつか統一できるものなのかなというと、そうはいえないでしょう。馬英九政権に対しても、共産党はかなりの不満を持っていて、「一つの中国」という前提に立っていること以外はあまり高く評価していません。民進党に対しても、いろいろな工作は進めていますが、民進党は現段階では「一つの中国」の前提に立っていないですし、台湾アイデンティティの主張を弱めてはいないので、ジレンマを感じていると思います。それから、先ほどみた世論調査の結果のように、台湾の民意が、思っていたほど中国の側を向いていないことに関しては、いら立ちもあるかと思います。

やはり中国が最も成功しているのは、台湾と第三国の関係に対する方針、つまり国際的な封じ込めです。陳水扁政権までの時代とは違って、馬英九政権と共産党は外交闘争をやめるという約束をし、現在中国側は国際空間の中で、台湾に対して強い圧力をかけていません。

現在、台湾と正式な外交関係をもつ国は22です。民進党政権期には減少しましたが、今はほとんど増減がありません。外交闘争をやめるといっても、台湾と第三国の関係について中国が「一つの中国」原則を主張することは変わらないので、外交関係を持っている国が増えることはありません。台湾が国際機関へ参加する道は開かれないと、アメリカの台湾に対する武器供与にも中国は強く反対しています。

このような中で、台湾が有効に参加できている数少ない枠組みの一つがAPECです。その場で政治的な対話が提起されたり、共同で地域の経済協力に参加するという議

題が提示されたりすることで、台湾側としては期待感が高まっている現状があります。

中国共産党のこのような方針は、胡錦濤政権のときから続いているとして、習近平政権になっても基本的に変化はないと思われます。ただ、習近平政権は権力基盤が安定しているようなので、そういう意味では習近平政権のほうが、大胆なアプローチを探らなければならない部分では採れるでしょうし、政治的な決断もしやすい状態になっているように見えます。

これに対し、馬英九政権は不安定な状態で、第2期が発足してすぐにレイム・ダック化し、このままでは第2期のほとんどがレイム・ダック状態と言われても仕方がない状況です。馬政権の支持率が低迷している最大の理由は、経済政策の失敗、それから失業対策や若年層雇用の問題がうまくいっていないことがあります。また、例えば昨年夏に起きた軍の体罰問題にみられるように、個別の問題に対する対応がまちまちもあります。

より大きな問題として、台湾の有権者の態度そのものが変わってきたこともあります。例えば、台湾における「どの政党を支持しますか」という調査の結果をみてても、どの政党も支持しない人が多くなっています。日本とも似た状況かもしれません、こうした複合的な理由がこの状況を生んでいるといえます。

このような状況が中国と台湾の関係にどのような影響をもたらすかというと、馬英九政権としては対中政策で何らかの成果を上げる、つまり有権者からも評価されるような身分で中国に行く、有権者に評価されるような新たな対中関係を築くというようなことを突破口にせざるを得ない状況が生まれてくる可能性もあります。

中国側は、馬英九政権を冷静に評価していますが、現状では国民党政権のほうが民進党政権よりも望ましいという点は変わっていません。なんとか馬英九政権を助け、2016年以降も国民党政権が続くような対台湾政策をとる必要があります。おそらく、この台湾政治の力学と中台の政治的交渉の将来

が今後ますます密接にかかわってくると思われます。

台湾政治占う 11月統一地方選

これから台湾では、2016年の総統選挙に向けた与野党の動きが本格化してきます【資料6】。台湾は国民党と民進党的二大政党制ですけれども、国民党の中で、馬英九とその側近たちは党内政治における求心力を弱めており、昨年後半ぐらいからそれが表面化してきています。最近のニュースによれば、馬政権は金溥聰という党内政治に長けた馬氏の側近を、駐米代表から台湾に呼び戻すそうです。これによって党内の引き締めを図り、今年の末にある統一地方選挙、それから2016年の選挙を戦うことがその意図するところでしょう。

では、2016年に向けて、どのような人が国民党の指導者になるのかといいますと、国民党内では副総統の呉敦義と、新北市の市長である朱立倫、この2人を中心に駆け引きが続くと思われます。現在、党内の政治力学ではおそらく呉敦義のほうが優位ですけれども、彼は有権者からの支持を充分に得られ、選挙に勝てるのかという点について不安を抱えています。

民進党は、団結できればおそらく勝機があるでしょうが、それが難しい状況です。「2つの太陽」や「3羽の鷹」と言われていますが、おなじみのリーダーたちが争っています。前回の2012年選挙のときに最大の敗因となった対中政策が不明瞭であったという問題をどうやって克服するのかということが重要な争点になっていますが、まだどの指導者もこれという案を出せていません。いまの段階では国民党と民進党では、どっちもどっちという雰囲気が、台湾の中ではあるかと思います。

まずは、今年の11月29日に予定されている統一地方選挙が台湾内部の政治の行方を占ううえでは重要で、中国の対台湾政策も、この選挙の動向に注目しながら、台湾との政治対話をどの程度進めるのかを考えていくと思われます。

台湾の地方選挙は今回から制度が変わり、

これまでばらばらだった地方の選挙が、1回にまとめて行われます。そこで各党がどのような作戦を立てるのかということもありますけれども、やはり注目されるのは直轄市市長の選挙結果と、その中で各政党がどのような得票率を上げるのかということです。【資料7】の右の図は、前回の地方選挙（2009年の市長選挙、2010年の直轄市選挙）で、どちらの政党の候補者が市長のポストについたかを示したものです。台湾の場合、南部と北部ではっきりと分かれています。

現在の状況としては、この直轄市の候補者が決まり始め、注目されている部分も半分ほど決まっています。【資料7】の「直轄市の候補者擁立」は、左が国民党側、右が民進党側の候補者になっていて、出馬がほぼ確定している候補者に下線が引いてあります。出馬すれば勝てるだろうと言われている候補者を色分けすると、南北はかなり固定していて、台中でどちらが勝つかというのが見どころになっています。

台北の柯文哲氏は、無党派の候補者です。こうした無党派の候補者は、直轄市ではそこまで目立たないけれども、それ以外の県市や地方議会で無党派候補への票がどれくらい伸びるのかというのも、実は今回の選挙で注目すべきポイントではないかと思います。

「積み木」方式で日台関係良好に

では、こうした中国と台湾の関係に日本はどうに向き合っているのか、お話ししたいと思います。

日本では、馬英九政権が発足し、中国と台湾の交流が始まった時点では、同政権への警戒心が強かったといえます。台湾は今まで「親日」だったのに、「親中」になつたら「反日」になるかもしれないという単純な論理や、あるいは馬英九総統個人の経歴、尖閣の問題に关心を持ってきたことなどを警戒していました。結果から言えば、馬英九政権のもとで、日本と台湾の関係は今までよりも良好になった、あるいは今まで続いてきた関係がさらに拡大したと

見るのが妥当です。基本的に、この日台関係の発展は陳水扁政権から継続した傾向として捉えることができます。

日台間の関係は、【資料 8】の右側の表にあるような協定を結ぶことによって、国家間の外交関係がないことを補ってきました。最近はこれを「積み木」方式という呼ぶことが定着してきています。

文化的な関係においても、例えば断交後初めて、皇居での園遊会に台湾の代表を呼んだり、あるいは台湾の人に勲章を授与したり、断交後は中国に配慮して行ってこなかつたことが次々と行われています。そのような動きと並行して、日本と台湾の民衆どうしの感情は良好で、社会どうしの繋がりも緊密化していると言えます

さらに、日本の政府もこれまでより高いレベルで、このような日本と台湾の関係を肯定的に評価し、そのことを表明する機会が増えました。

台湾との関係は中国に対抗するうえで有効だというふうな捉え方もできますが、おそらく現在の日台関係を動かしている要因はそうしたものが中心ではありません。日本と台湾の良好な関係、しかも目に見える形で関係を構築できるのは、中国と台湾の関係が緩和したことによる部分も大きいのではないかと思います。日本側は中国側の批判を気にする必要はないですし、中国側もかなり慎重に批判を抑えている状況があって、その結果としてこうした日台関係が構築されていると見るほうが妥当なのではないかと思います。

ただし、日本と台湾は関係が非常に緊密で、国民党政権でも民進党政権でも日本に対する立場が完全に同じなのかというと、そうではありません。馬英九・国民党政権が復活した後、日本と中国の間だけではなく、日本と台湾の間でも、東シナ海の問題や歴史の問題がこれまでとは違う形で問題化する状況が生まれています。

東シナ海・歴史問題に新たな動き

例えば、東シナ海における日本と中国と台湾の関係をみていくと、結果的には日本

と台湾は昨年4月に漁業協定を非常によい形で締結しました。最近もアメリカの高官が「これは東アジアの紛争解決のモデルになる」というような発言をしたそうです。けれども、そこに至るまでには様々な糾余曲折がありました。

まず、日本政府の三島購入に対して、台湾からも厳しい抗議があり、それに対して中国が日本に対する中台共闘を呼びかける場面もありました。日台の漁業交渉がなかなか進まない局面もあったけれども、最終的には台湾側は中国と連帶しないと公式に表明し、日本側は懸案となっていた海域での台湾漁船操業を認め、尖閣とその領海は協定適用範囲に含まないというかたちで、協定を締結しました。この背景には、アメリカが日本に対しても台湾に対しても、交渉を進めるよう期待していたという要因があったとの議論もあります。

【資料 9】中国による東シナ海での防空識別圏設定などに対しても、台湾の反応は微妙です。中国が設定した識別権が台湾の識別圏と重なっていたにもかかわらず、政権の反応は控えめで、台湾の中では批判もありました。政権の控えめな反応は、中国に対する配慮とみるのが妥当なのではないかと思えます。

ですが、中国と台湾では地域秩序や安全保障についてはやはり立場の異なるところもあります。例えば日本でのNSC設置、国家安全保障戦略の発表など、一連の動きに対して、台湾は基本的にアメリカの側に立った反応を示しています。

歴史に関する問題をみても、安倍首相の靖国参拝に対する馬政権の態度はこれも微妙なものでした。参拝当初は、馬總統レベルでの批判は特にありませんでした。しかし、年が明けてしばらくすると、馬總統自ら、日本の首相の靖国参拝に対して批判を展開し始めたのです。例えば、台湾の元従軍慰安婦の女性に会った際に、靖国の問題に言及し、批判をするといったこともありました。

このような反応の原因については、2つの見方ができると思います。一方で、これ

も中国に対する配慮なのかという見方があります。他方では、アメリカの反応に触発され、アメリカと同じような立場に立って批判を行ったのかもしれません。

台湾のなかでは最近、歴史教育についての議論が盛り上がっています。中心的な議題の一つは、「日本統治時代をどのように表現するか」というものです。最近新しく出された中高の台湾史の指導要領では、「日本統治」だったものを、「日本植民統治」に改めることで決着したようですけれども、まだ台湾の中ではこれを支持・採用するか、しないかで、議論が盛り上がっています。

中国と台湾の間の政治的な交渉については、今度の王張会談、王張会談の後には連戦氏が訪中して習近平氏と会見する話もあります。そうした場所でも、日本との歴史問題がもしかしたら話題になる場面があるのかもしれませんと注目しています。

これらはまだ現在進行中の問題ですので、はっきりしたことは申し上げられませんが、東アジアという地域のなかで台湾がどのような立場に立っているのかということが微妙で、安定しない状態になってきています。このことは、日本ではそれほど自覚されていないかもしれません、最近とくに顕著にみてとれる傾向かなと思います。

東アジアの中で揺れる台湾

中国と台湾の関係、それをめぐる東アジアの国際関係は、中国の「一つの中国」原則がそれを拘束している側面があり、これは日本と中国と台湾の関係だと、「72年体制」とも呼ばれるような強固な体制であり、あまり議論する余地がないと考えられるとも多いかと思います。

しかし、実際に起きていることをみると、「一つの中国」とは何か、中華民国や台湾とは何かといった問題をめぐり、常に揺れ動いている状況があります。中国からみても、台湾からみても、まだまだ表向きの解釈を工夫して政治的な合意を達成したり、新しい交流の形をつくりたりする余地があるものとして動いていると言えます。

東アジアの中の台湾をみると、いま台湾

は、中国からの政治的な影響力が強まる一方で、アメリカとの関係、それに付随して日本との関係も重要だという側面も強く、その間に常に揺れています。おそらく台湾側からの発想としては、中国か日米かのどちらかにつくという発想ではなくて、どちらとの関係もうまく両立させ、みずからが生き延びるという発想で物事を進めようとしていると思います。

日本にいる私たちも、中国と台湾の関係や、これから台湾がどうなっていくのかということを、このような発想で観察するほうが、より現実に沿った理解ができるかと思います。

日本の立場から対中政策や対台湾政策を考えるときも、台湾と仲よくするから「反中」だという発想、あるいは中国と和解するから台湾に冷たくなるというような発想ではないほうがよいと思います。いま中国と台湾の間で起きていることは、それとはかなり違う発想で動いています。日本としても、台湾との関係は台湾との関係、中国との関係は中国との関係、双方を両立させることで日本の国益を増大させるという発想をもち、東アジアにおける外交政策のなかで台湾とどうかかわっていくのかを考えなければならないときに来ているのかもしれません。

〈質疑応答〉

質問 中国の人民解放軍は最近、東シナ海、南シナ海を含め、非常に活発な動きをしています。中国軍の動きに対して、台湾政府、台湾軍は、2008年と比較した場合、現在どういう警戒レベルにあるのか。日本やフィリピン、ベトナムと同じようなスタンスなのか、それとも違うスタンスなのか、聞かせていただければと思います。

狙い絞って対中軍事強化

福田 中国の海洋進出に対して、周辺国と比べた場合に、台湾としてはどういう対応をとっているかというご質問だと思います。初めにお話ししたように、軍事面での台湾軍の解放軍に対する警戒は、基本的に

は変わっていないと思います。

ただ、中国と台湾の軍事バランスが大きく変わってしまっていることで、馬英九政権になる少し前から、中国との全体的な軍事バランスを保とうという発想ではなく、ピンポイントでバランスング、あるいは優位を保つという発想になっています。例えば、ミサイル防衛とか、潜水艦に対する哨戒能力を高めるとか、そういった部分で能力を上げる努力が行われています。台湾がアメリカに対して売却を要求している兵器も、そういったものになっています。

研究者のレベルでも、中国の海洋進出に対する関心は高いです。台湾の場合は、東シナ海の問題に加えて、南シナ海でも当事者ですので、この点に関して警戒は非常に強まっているとみることができます。

質問 歴史認識の問題ですが、2008年時点と比べて教科書が変わったのでしょうか。日中戦争の正規軍として戦った中華民国の主觀が、馬英九復活によって教科書に反映されるようになったのか、それとも国民党の台灣化によって、その主觀は薄まる方向にあるのでしょうか。

もう一つは、民進党などから出てきている反植民地主義が教科書に出てきているのかどうか。つまり、日本の統治と中華民国の統治を、どちらもよその国の統治と考える独立派の主觀はどうなのか、教えてください。

福田 きょうお話ししたように、台湾史の指導要領が変わり、その方針に基づいた新しい教科書もつくられていくという点に関するご質問かと思います。

社会運動家から研究者まで、この問題については様々な人が最近意見を発表しています。新たな指導要領に対する主な批判は、日本統治時代に反植民地、抗日運動を展開した主体は、いまの区分で言えば本省人たちであるにもかかわらず、新たな要領では過度に台湾での抗日と中国大陆の抗日との連動を強調している、といったことです。

現代史に関する部分についての議論では、日本の植民地統治と戦後の中華民国政府による台湾統治は異なるものとして捉えられていますが、例えば2・28事件に関する記述などについては議論があるようです。

これは、学習指導要領の話ですけれども、台湾はすでに民主化しているので、研究者による台湾近現代史研究では、世代的な問題もありますが、中華民国史的な解釈をする人はかなり減ってきています。学界では中立的な評価が主流になってきているなかで、こうした人たちの間から様々な批判が出ているのが現状かと理解しています。

質問 2016年の総統選挙に向けて、国民党の支持、馬英九政権の支持が下がっているということですけれども、仮に民進党が勝った場合、独立の機運が高まっていくのか。国民党が続けて勝った場合には、対中融和的なムードがさらに強まっていくのでしょうか。

民進党は対中歩み寄りが課題

福田 この問題を考える場合も、2012年の総統選挙のときの推移が参考になります。蔡英文が追い上げたにもかかわらず、最終的に引き離されてしまった理由は、選挙戦略のまずさもあったかとは思いますけれども、きちんとした対中政策が出せないなか、選挙の終盤で、アメリカ側からの国民党政権が続くほうが安定するという表明がなされたことが、かなり大きなインパクトを与えたという見方があります。

もう一つは、選挙戦の終盤で、中国大陸に進出している大きな企業の社長らリーダーたちが次々と、国民党政権の継続を望んでいると発言した。そこに、これまで国民党支持ではなかった経営者も含まれていたことが、選挙戦にかなり大きな影響を与えたと見られています。

このあたりの台湾の民意は微妙なものです。彼らは中国うまくやっていくことは重要だと思うという意味では一致していて、中国との関係が不安定化することは望んでいないのです。

他方で、政治的な独立性が揺らぐような方向に交流が進んでいくのであれば、それはストップをかけるというようなことが、この2012年の選挙の過程からみてとれる。それが2016年のことを考えるときにも、参考になると思います。

2016年の選挙に向けて、これだけ馬英九政権の支持率が低迷していて、国民党の中もそこまでまとまれない状況で、特に呉敦義氏が国民党の候補者になった場合は、民進党に大きなチャンスがあると思います。ただし、その場合においても、民進党がいまのように対中政策をまとめられず、新しい政策を出せない場合は、だれが候補者になっても苦戦する可能性が高いとも思います。2012年のようなことが繰り返されるのであれば、民進党を有権者が選ぶことは難しいわけです。

つまり、民進党が選挙で勝てるよう軌道修正するには、現状ではある程度、中国共産党の主張に歩み寄る必要がある。そうすると、勝った場合でも、すぐに独立の方向に行くとか、中国と台湾の交流がストップするということは考え難いと思います。ここから2年間は民進党がどのように対中政策を調整するのかを観察していく必要があると思います。

逆に、国民党政権になった場合、どんどん中国と台湾の交流が進んでいって、政治的にも吸収されるのかというと、それもそうではないだろうと思います。一つには、2012年の選挙の経緯にもみられるように、やはり民意がストップをかける可能性が高いのではないかでしょうか。もう一つは、あまりにも大きな政治的立場の変更に対しては、アメリカの要因も働くのではないかと思います。

アメリカは台湾のことをどうでもいいと考えているのではないかという議論もありますけれども、政策に近い部分でみていくと、そうではなくて、やはり台湾の重要性は一貫して認識されていると思います。大きな対中政策の変更をする場合は、台湾側もアメリカに全くお伺いを立てずにやるのは考えられないですし、もしもそれが東アジアの政治・安全保障バランスを大きく変

える場合、そこでストップがかからないことは考えづらいのかなと思います。

質問 APECで習近平・馬英九会談が実現しなかった場合は、どういった影響が考えられるのか、中台関係は停滞していくのかという点をうかがいます。

首脳会談の条件探る馬政権

福田 もしも、習近平と馬英九が会えなくても、それはそれでいいのではないかと思います。

いま全く条件が付されていない段階で、台湾の人々に、これを歓迎するかどうか聞くと、もしAPECに馬英九が参加できるのであれば支持するという人が多いです。

馬英九がやると掲げてできないのであれば問題だと思いますが、彼自身はいま否定しています。中国側と条件をすり合わせた結果、この条件では行けないとなって、行かないのであれば、それはそれで有権者の理解を得られるでしょう。逆に、行くということが先行してしまって、中国に対して政治的に大きな譲歩をすれば、彼の評価は台湾では下がると思います。

馬英九としては、行くことを約束せずに、当面はその可能性を探っていくのではないかでしょうか。馬英九がどこまで行きたいのかはわからないけれども、行くに値する条件でなければ、マイナスになるので、行かないと思います。

ただ、それなりの立場で、それなりの成果が得られる形で行けば、馬英九政権にとっても、国民党にとっても、これが支持率回復の突破口になる可能性はあるので、可能性は探っていくと思います、行かなかつたから大打撃になるとか、中国と台湾の関係が悪くなるとか、そういうことはないかなと思います。

質問 APEC参加のときの肩書の問題ですけれども、馬英九は経済体のリーダーとして参加することにかなりこだわっているようです。大陸委員会の王郁琦も、AP

E Cなら自然にリーダーの肩書問題は解決できると発言している。

福田 経済体のリーダーとして行って、もし習近平氏と会ったとしても、現地ではどのように呼びあうことが想定されているのでしょうか。A P E Cに馬英九総統が参加できるのだったら評価するという民意はあるので、馬英九政権側の発言には大きな宣伝効果があるとは思います。

ただ、A P E Cに経済体のリーダーとして参加することで、その立場、身分の問題を解決できるというのは、私はよく理解できません。これまでも中国側は、こういう人だったらだめだと、色々な条件を付けてきた経緯があります。また、現地でどういうふうに呼びあうか、現地での処遇などについて細かく交渉することが必要かと思います。

王郁琦の口からそういうことが出てきているのは、そういう話し合いも少しづつ始められているのか、あるいは公式ではないけれども、今度の会談の議題の中にあるのかどうか。私にはまだわかりません。

質問 アジア・太平洋地域では、T P Pとか、R C E Pとか、経済連携の枠組みが構築されようとしています。日本もT P Pの閣僚会合が山場を迎える、韓国も既にT P P参加を決めました。多国間枠組みの時代になって、台湾の現政権は、この地域での経済連携の枠組みにどのようなスタンスで臨もうとしているのでしょうか。

道筋見えないT P P参加

福田 馬英九政権はT P Pに参加したいとずっと主張しています。特に最近では、かなり折に触れて言っていますけれども、なかなか現実的な道筋ができないので、先ほどお話ししました「積み木」方式をとっているのが現状です。

台湾は、経済関係が密接かつ条件が整っている国、つまり日本やシンガポールとい

った相手先とバイで、表向きは国家同士の協定でない取り決めをつくる形で、実態として地域の経済連携に参加するやり方をとっています。そこにかなり大きな不満があり、何とかしてこの状況を変えられないかということを馬英九政権も、台湾の外交部も考えているのです。

だからこそ、経済統合への共同参与が今度の王張会談で話し合われると言われていることや、馬英九と習近平の会談の場としてA P E Cが挙がっていることは、注目に値することだと思います。

もしかしたら、先ほどの馬英九がどういった身分で中国を訪問するのかという問題とも関係すると思いますけれども、A P E Cには台湾もずっと参加している実績がありますので、そういうものをモデルにするか、あるいは発展させる形で、ほかの経済協力、自由貿易にも台湾が参加できる方法が考えられ始めているのかもしれないな、というふうに思います。

ただ、実態としてはそういうものは始まっていません。いまは、台湾は日本とだけではなくて、アメリカとも東南アジアの国々とも「積み木」方式を探っているのが現状だと思います。

司会 福田さんから「鳥の目と虫の目」と揮毫をいただいております。これは研究の心構えでしょうか。

福田 特に中国と台湾の関係をみているときに、私のような駆け出しの場合は、どうしても「虫の目」ばかりになってしまいますが、もう少し「鳥の目」を持って全体としてどういうことが起きているのかを、これからもっと分析していくみたいと思います。

司会 これで終わります。福田さん、ありがとうございました。(拍手)

(文責・編集部)

【資料1】中台交流窓口機関トップ会談の成果

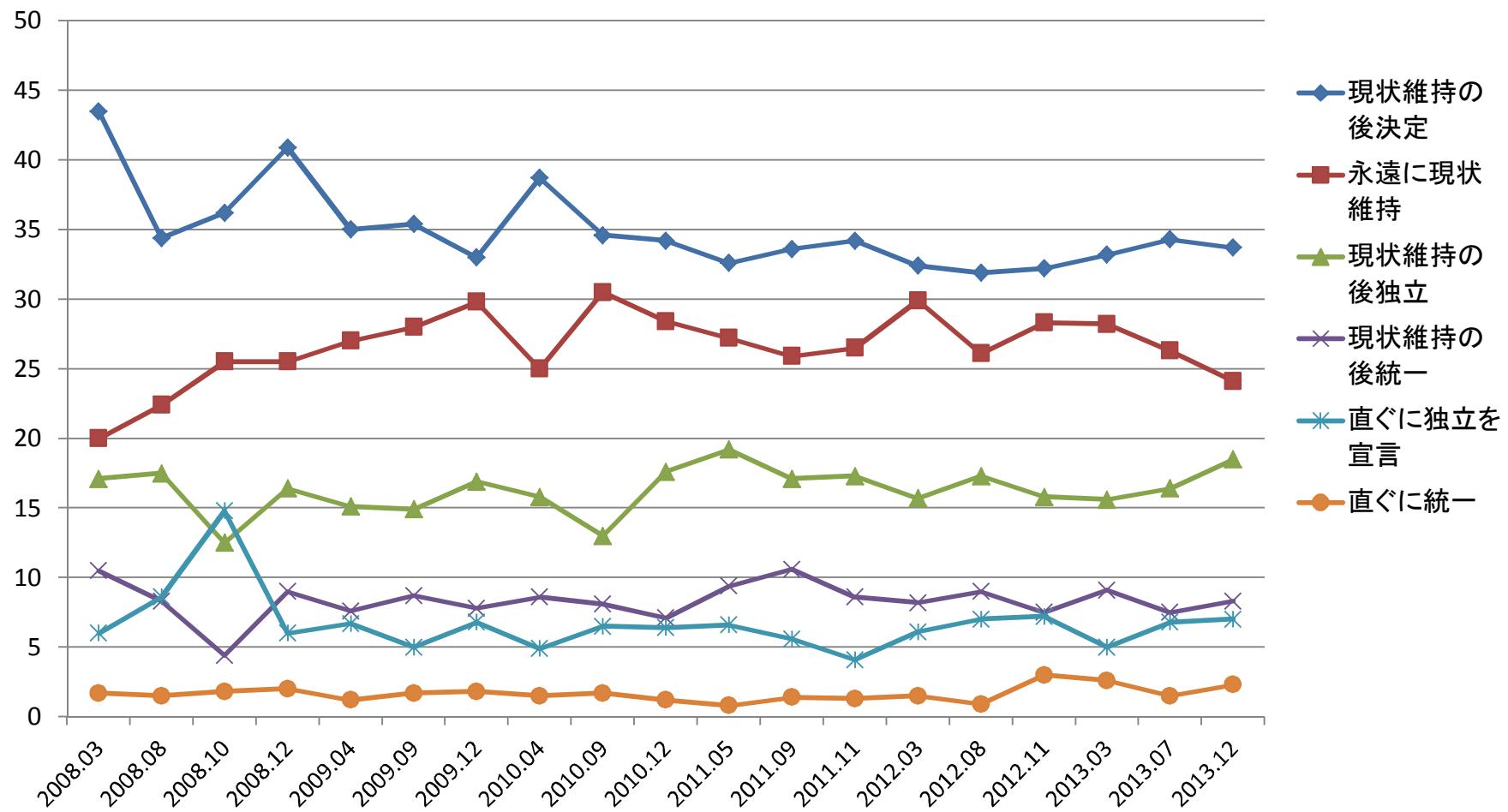
| | 締結された協定 | 備考 |
|------------------------|---|--|
| 第1回 08.06.13. 北京 | ①大陸居住者の台湾旅行に関する協定 ②チャーター機会談紀要 | 陳雲林が台湾を訪問することに同意 翌月より週末チャーター便就航 中国人団体観光客の受け入れ規制緩和 |
| 第2回 08.11.04 台北 | ③空運協定 ④海運協定 ⑤食品安全協定 ⑥郵政協定 | 翌月より平日チャーター便就航 |
| 第3回 09.04.26 南京 | ⑦犯罪共同摘発・司法相互協力協定 ⑧金融協力協定 ⑨空運補充協定 | ▲大陸資本の対台湾投資に関するコンセンサス→中国企業の対台湾投資が大幅に解禁 同年8月より定期航空便就航 |
| 第4回 09.12.22. 台中 | ⑩農産品検疫検査協力協定 ⑪基準・計量・検査・認証協力協定 ⑫漁船船員労務協力協定 | |
| 第5回 10.06.29 重慶 | ⑬経済協力枠組み協定(ECFA) ⑭知的財産権保護協力協定 | 中国の譲歩…「台湾に利益を！」 ・関税引き下げ先行実施品目 ・農産物市場と労働力市場の開放は求めず |
| 第6回 10.12.21 台北 | ⑮医薬衛生協力協定 | ▲投資保護協定に関する段階的なコンセンサス |
| 第7回 11.10.21 天津 | ⑯原子力発電安全協力協定 | 投資保護協定の「共同意見」・産業協力の強化については交渉が進展したものの、協定締結には至らず |
| 第8回 12.08.09 台北 | ⑰投資保障と促進協定 ⑱税関協力協定 | 投資保障協議における「身柄の自由と安全保障についてのコンセンサス」も発表 ▲次回以降はECFAの後続協議を中心とする旨確認 |
| 第9回 12.06.21. 上海 | ⑲サービス貿易協定 | 金門島の用水問題に関するコンセンサス |

【資料2】[中台緊張緩和の経緯と展望]

| | |
|-------------|---|
| 2008.05. | 馬英九就任(第一期) |
| | 中国との和解:「92年コンセンサス」を認める=「一中各表」 3つのノーを強調:統一せず、独立せず、武力を用いず |
| 2008.06. | 中台窓口機関トップ会談(「江陳会談」)の再開 |
| 2008.07. | 中台直航便(週末チャーター便)就航、中国から台湾への観光解禁 |
| 2008.12. | 胡錦濤「胡六点」…台湾との関係の「平和的発展」を提起 |
| 2009.11. | 两岸一甲子学術研討会 |
| | 平和協定締結への政治協議に向けたセカンド・トラック |
| 2010.07. | 経済協力枠組み協定(ECFA)調印 |
| 2010.11. | 台湾5都市市長選挙…当選(得票率):国民党3(44.5%)・民進党2(49.9%) →国民党は体面を保ったが、民進党の復活に注目が集まる |
| 2011.04. | 二大政党の総統選挙候補者が内定 |
| 2011.05. | 胡錦濤「四点意見」…選挙戦を見据えた基本的立場の確認 |
| | ①两岸関係の平和的発展、②国共と两岸の相互関係、③安定した两岸交流 ④台湾の一般大衆が两岸交流と協力の成果を享受できることを保障 |
| 2011.08. | 民進党蔡英文「十年政綱」発表…陳水扁政権期の対中政策をリセット ・「92年コンセンサス」を否定し、「台湾コンセンサス」を提唱 |
| 2010.10-12. | 共産党高官(王毅、賈慶林など)が民進党の「92年コンセンサス」否定に警告 |
| 2011.10. | 馬英九が選挙運動のなかで「平和協定」に言及→住民投票の条件を追加 |
| 2011.12. | ダグラス・パール元AIT所長が馬英九支持の発言 |
| 2012.01. | 台湾總統および立法院のダブル選挙:馬英九(51.6%) ⇄ 蔡英文(45.63%) ・台湾意識の高まり ⇄ 中国要因の強さが顕在化 |
| 2012.05 | 馬總統第二期就任演説、平和協定や「92年コンセンサス」に代わる枠組みには触れず |
| 2012.10 | 中国共産党十八大、胡錦濤の政治報告で两岸軍事ホットラインや平和協定に言及 |
| 2013.02. | 台湾外交部が尖閣諸島で中国とは協力しない旨を公式表明(→日台漁業協定) |
| 2013.06. | ECFAサービス貿易協定に調印 |
| 2013.11. | バリAPEC(習=蕭会談、張=王対話)や「两岸平和フォーラム」で政治的交渉へ布石 |
| 2014.02. | 國務院台灣弁公室(張志軍)と行政院大陸委員会(王郁琦)のトップ会談(初) |
| 2014.05. | 民進党の党主席選挙…民進党の対中政策をめぐる議論の展開が見どころ |
| 2014.10? | 北京APEC…馬英九が訪出し、習近平と会談(初)するかどうかが注目を浴びる |
| 2014.11. | 台湾統一地方選挙…台中・台北市長選がポイント、2016総統選挙の前哨戦 |

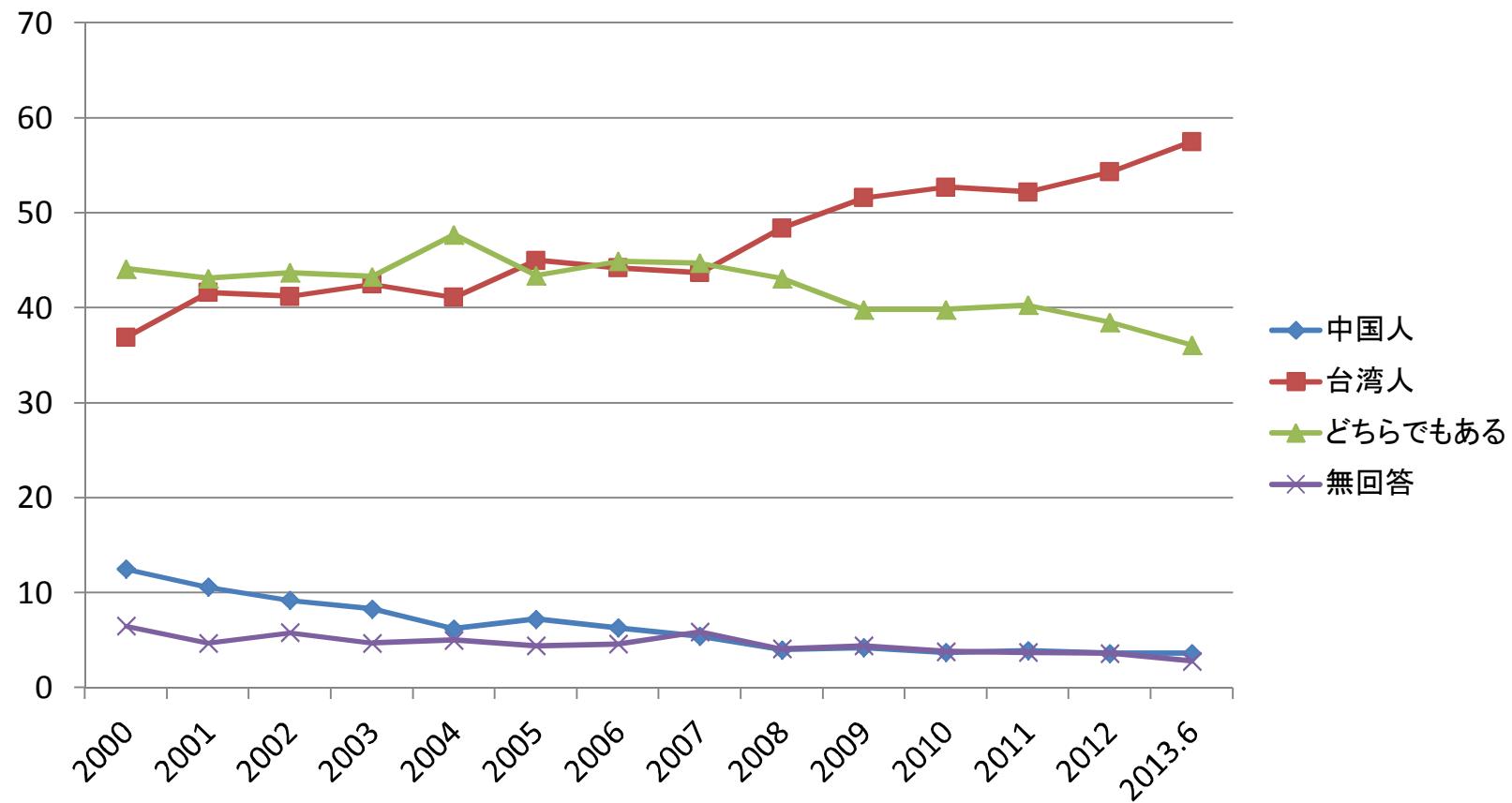
【資料3】台湾意識に関する世論調査

①統一・独立問題に対する態度(単位%)



出典：行政院大陸委員会、政治大学選挙研究中心HP

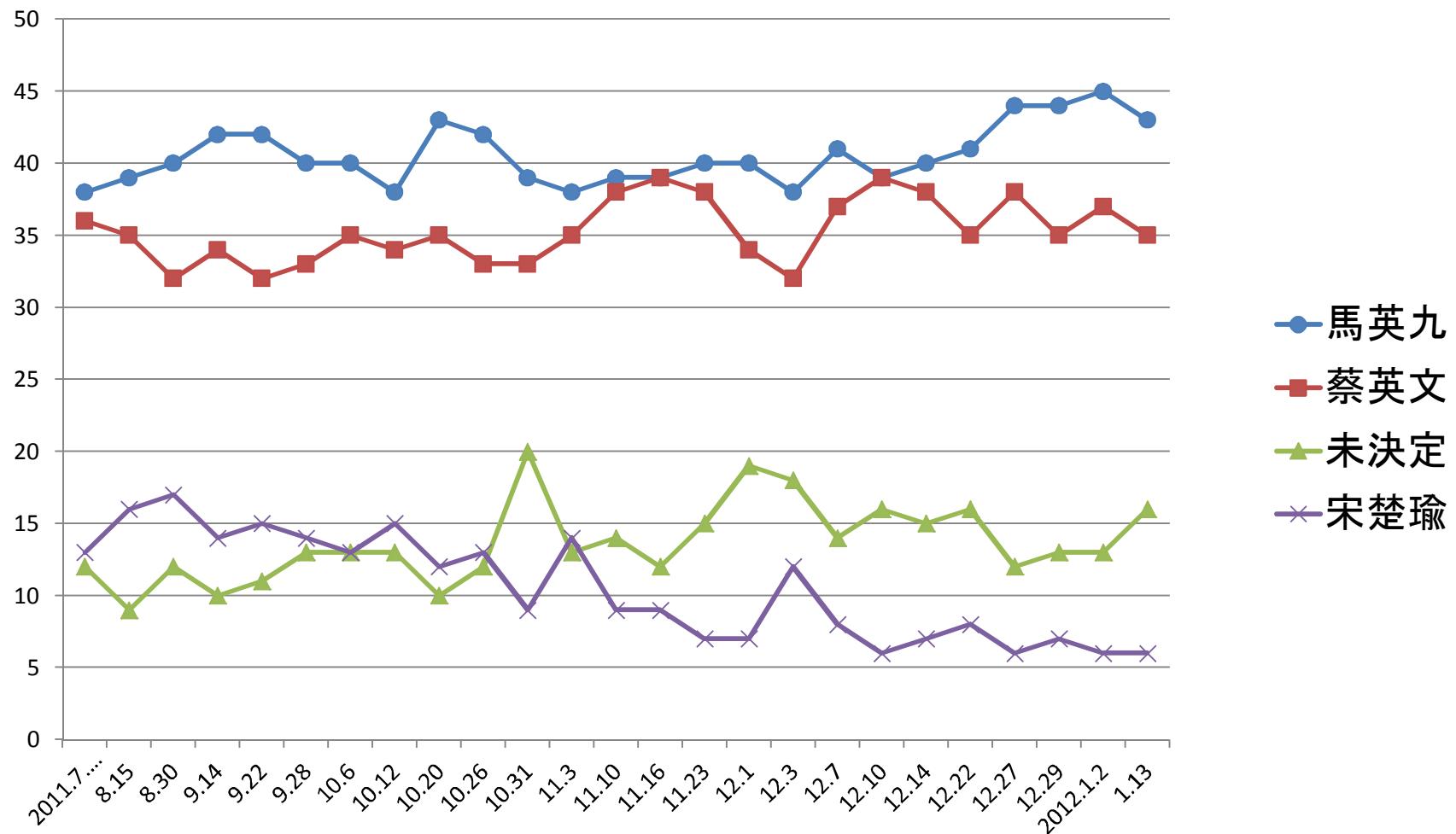
【資料4】台湾意識に関する世論調査 ②中国人・台湾人認識(単位%)



出典:政治大学選挙研究中心HP

【資料5】2012年総統選挙における候補者別支持率の推移

※TVBS世論調査データを元に作成



【資料6】2016年総統選に向けた台湾与野党の動向

国民党

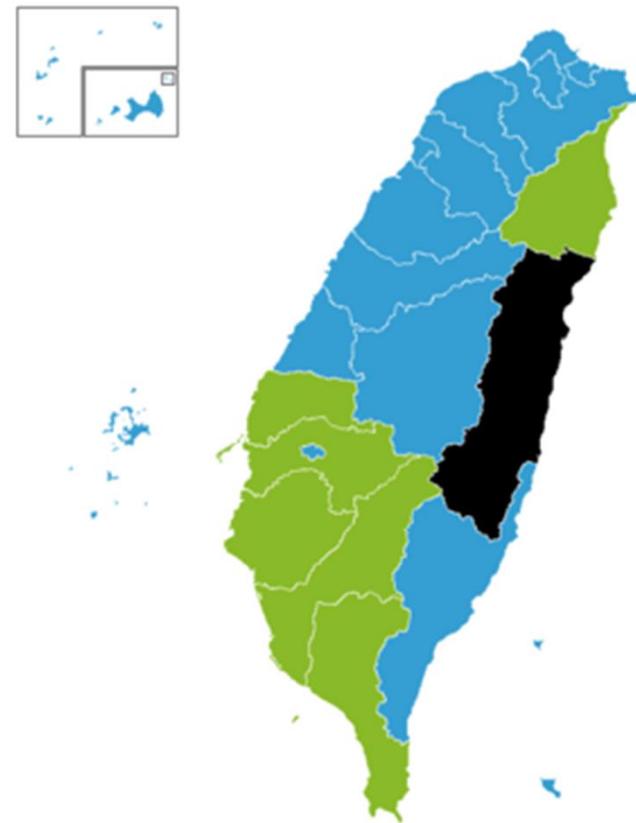
- ” 馬グループの求心力
 - ・ 王金平氏との政争の後遺症
 - ・ 金溥聰氏呼び戻しの意味
- ” 新旧世代の闘い?
 - ・ 吳敦義氏(現副總統)
 - ・ 朱立倫氏(現新北市長)
 - ・ 郝龍斌氏(現台北市長)

民進党

- ” 「2つの太陽」or「3羽の鷹」
 - ・ 蘇貞昌:「中国加一」等
 - ・ 蔡英文:「台灣コンセンサス」?※前回総統選挙
 - ・ 謝長廷:「憲法各表」
- ” 党主席選挙に向けて
- ” 新対中政策は中途半端
 - ・ 独立綱領は変更せず
 - ・ セカンド・トラックと地方都市間の交流にとどまる

【資料7】統一地方選へ向けた台湾与野党の動向

- ” 統一地方選挙(11/29)
 - ・ 直轄市長選挙
 - ・ 二大政党の得票
 - ・ 県市長選挙、地方議会選挙
- ” 直轄市の候補者擁立
(2012.2.6.時点の状況)
 - ・ 台北:連勝文? VS ? ? VS 柯文哲
 - ・ 新北:朱立倫? VS 游錫コン
 - ・ 桃園:吳志楊? VS 鄭文燦?
 - ・ 台中:胡志強VS林佳龍★
 - ・ 台南:?? VS 賴清德
 - ・ 高雄:楊秋興VS陳菊
- ” 無党派候補者の躍進があるか



【2009年県市長選挙、2010年直轄市長選挙】
青:国民党...15議席、得票率45.8%
緑:民進党...6議席、得票率48.2%
黒:無党派...1議席、得票率5.9%
※出典:wikipedia

【資料8】日台間の「積み木」方式による関係構築

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 2008.10. | 日台運転免許の相互承認措置 |
| 2009.04. | 日台ワーキングホリデー制度の導入 |
| 2009.09. | 交流協会の支援をうけ、国立政治大学に現代日本研究センター設立 |
| 2009.12. | 台湾駐日経済文化代表処の札幌分処開設 |
| 2010.10. | 羽田(東京)=松山(台北)定期航空便の開通 |
| 2011.03. | 台北での東日本大震災チャリティーイベントに馬英九総統が出席 |
| 2011.04/05 | 王金平立法院長を団長とする東北地方への慰問団(2度) |
| 2011.05. | 八田与一記念公園の設立 |
| 2011.07. | 震災復興支援・観光促進に関する「絆(厚重情誼)」イニシアティブ |
| 2011.10. | NHK「のど自慢in台湾」開催 |
| 2012.03. | 台北での東日本大震災一周年追悼レセプションに馬英九総統が出席 |
| 2012.04. | 平成24年春の叙勲受章者に台湾から4名(旭日重光賞2名は断交後初) |
| 2012.04. | 皇居での春季園遊会に馮寄台駐日代表が出席(断交後初) |
| 2013.12. | 平成25年秋の外国人叙勲に台湾から3名 |

「積み木」方式…外交関係がなく、地域協力にも参加できない分を、個別の協定締結で補う方針

| | |
|----------|---|
| 2010.04. | 2010年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書 (後に、2011年以降の継続を双方が確認) |
| 2010.12. | 地震、台風等に際する土砂災害の防止および砂防に関する取決め |
| 2011.09. | 投資の自由化、促進および保護に関する相互協力のための取決め |
| 2011.11. | 民間航空協定業務の維持に関する交換書簡 |
| 2012.04. | 特許手続き分野における相互協力のための覚書 |
| 2012.04. | マネーロンダリング及びテロ資金供与に関する金融情報の交換に関する覚書 |
| 2012.11. | 相互承認に関する協力のための取決め |
| 2012.11. | 台日産業協力架け橋プロジェクトの協力強化に関する覚書 |
| 2013.04. | 漁業秩序の構築に関する取決め |
| 2013.11. | 電子商取引関連など五つの協定・覚書 |
| 2013.11. | 金融監督協力覚書 |

【資料9】北東アジアの緊張をめぐる日中台関係

- ” 中国政府の防空識別圏設定に対する反応
 - ・ 台湾の識別圏と重なるにも関わらず、政権の反応は控えめ
 - ・ 立法院は抗議声明
 - ・ 野党も批判
- ” 日本の国家安全保障戦略に対する反応
 - ・ 中国や韓国のように厳しい批判は行っていない
 - ・ ただし、尖閣諸島の領有権だけは主張し続ける



出典:『朝日新聞』2013年12月1日